



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsk.com>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長

氏名 斉藤 佳男

TEL(03)3779-7056

決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	287,287	13.2	19,456	105.6	17,755	191.9
15年9月中間期	253,813	2.6	9,462	45.8	6,083	89.7
16年3月期	522,217		25,972		19,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	11,816	207.5	21	91	21	57
15年9月中間期	3,842	352.9	7	12	-	-
16年3月期	14,293		26	12	25	83

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,283百万円 15年9月中間期 1,209百万円 16年3月期 2,943百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 539,273,750株 15年9月中間期 539,301,999株 16年3月期 539,294,263株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	622,206	179,529	28.9	332 92
15年9月中間期	615,962	183,230	29.7	339 76
16年3月期	621,877	188,662	30.3	349 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 539,255,164株 15年9月中間期 539,294,666株 16年3月期 539,297,365株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	20,952	13,492	20,937	45,198
15年9月中間期	12,273	13,959	5,612	52,346
16年3月期	37,889	16,958	20,730	58,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	580,000	39,500	35,500	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

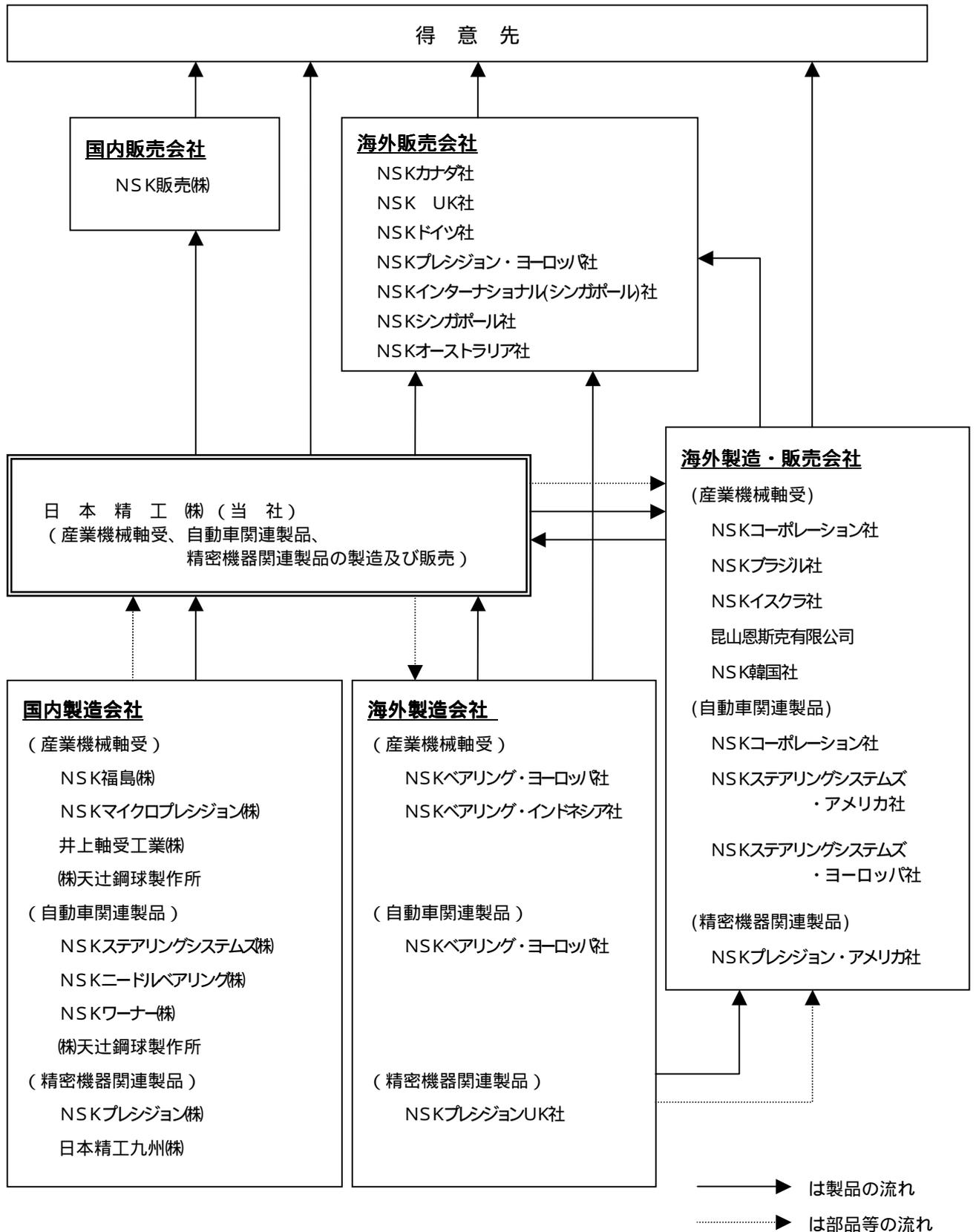
当社グループは、当社、子会社 78 社及び関連会社 21 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワナー(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備等	NSKマシナリー(株)	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQ C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

2003年に策定いたしました中期計画の達成に向け、当社グループの有している総合力を活かし顧客満足度NO.1のサプライヤーとなるよう、体質の改善を行い、持続的な成長を目指してまいります。

事業環境が急激に変化する中でも安定的に収益向上が達成できる企業となるため、モノ作りの基本強化のための生産革新、お客様の信頼強化のための品質改善、収益構造の体質強化のための賃金・雇用構造改革、前工程・調達革新、財務体質強化のためのバランスシート改革、を中身とした体質改善を引続き図ってまいります。経営資源をグローバルに、戦略的に集中する施策を推進するとともに、アライアンスについても従来の考えにとらわれず積極的に推進を行ってまいります。

5. 対処すべき課題

中期計画の重点課題である体質改善の推進と成長戦略の展開を計画通りに実行してまいります。体質改善におきましては、これまで製造現場で行ってまいりました生産革新運動を技術、販売、及び管理部門を巻き込んだ全社運動に拡大し、NSKグループ全体の経営改革につなげてまいります。また、利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。海外戦略においての最重点課題は中国事業展開とスピードアップであります。当中間期には江蘇省常熟東南経済開発区にニードルローラ軸受の生産会社を設立し、2005年夏に稼働を開始する予定です。生産のみならず販売、技術の体制を強化し、競争優位を確立するための事業基盤の構築を図ってまいります。

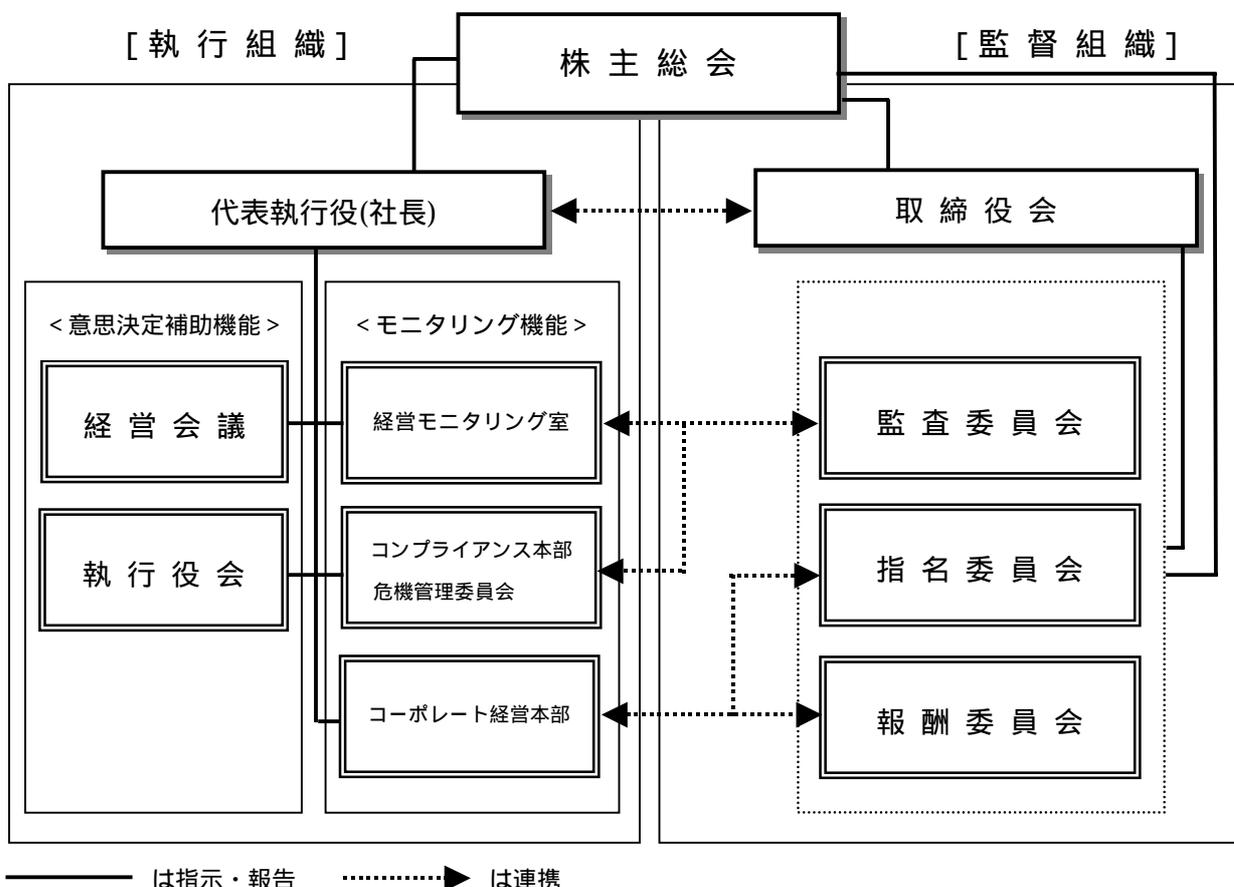
更に「マーケットオリエンテッドな技術開発力」を指向し、当社グループ固有のトライボロジーをはじめとする基盤技術やメカトロ技術と、進歩著しい先端技術とを融合させることにより、高機能商品や新たな機能を持つ新製品の開発に努めてまいります。

環境問題につきましても、環境貢献型商品の一層の拡大を図り、地球温暖化防止など環境への貢献を目指すとともに環境経営のレベルアップに継続的に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレートガバナンスを、株主価値の増大と経営の透明性を図るべく、取締役会による監督のもと、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと認識しております。このためには、1) 取締役会から執行組織への権限委譲により経営の機動性を上げること、2) 監督組織と執行組織が連携しながら監督機能を強化すること、並びに3) 業務執行のモニタリング機能を強化すること、が肝要であると考えております。当社は平成11年以降、執行役員制の導入、社外取締役の選任、並びに任意の報酬委員会の設置等コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、この仕組み作りを更に加速させるべく、本年6月29日の株主総会にて委員会等設置会社に移行いたしました。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制機能の充実に向けて、以下のような取り組みを行っております。

経営モニタリング室

経営モニタリング室は、当社グループの業務執行の適法性、妥当性並びに効率性の監査を行う内部組織として、従来の監査室を改組し本年6月29日に設置いたしました。当社グループを対象としたリスク報告制度を始めるとともに、監査委員会の監査方針、監査計画も踏まえ、具体的な監査を展開しております。経営モニタリング室は当社グループにおける内部統制システムの整備状況を監査するとともに、監査結果に対して改善提案及び指導を行ってまいります。

コンプライアンス本部

法令、規則並びに企業倫理の遵守を当社グループに徹底するために、本年6月29日に従来の法務関連部門を統合して、コンプライアンス本部を設置いたしました。コンプライアンス本部作成のCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)推進日程に基づき、コンプライアンス強化施策や社会貢献プログラム等の立案・実施に取り組んでおります。

上記に加え、当社はコーポレート経営本部を中心に、グループ全体を対象とした規則類の充実を図るべく、新たにコーポレートガバナンス基準を設定し、NSKグループ管理規程類の整備を手掛けております。

また危機管理委員会では、地震発生により当社が機能不全に陥るような危機に面した場合の対応ルールの整備等、当社グループの危機の未然防止と危機発生時の損害の最小化のために、備えるべきリスクの識別と管理を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国等アジア向け輸出が好調に推移し、設備投資の増加や企業収益の大幅な改善、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、原油価格の高騰や株式市場低迷等の不安定な要素はありましたが、総じて堅調な回復を続けました。

海外につきましては、米国の景気が拡大基調で推移し、欧州経済も緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましても中国、タイ等で景気拡大が続くとともに韓国の景気も回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは生産革新運動を販売、技術及び管理部門を巻き込んだ全社運動に展開して体質強化を図るとともに、中国での生産・販売体制の整備、高機能商品や新たな機能を持つ新製品の開発などの成長戦略を積極的に推進いたしました。

当中間期の連結売上高は2,872億87百万円と対前年同期比13.2%増となり、利益面につきましては、営業利益は194億56百万円(対前年同期比105.6%増)、経常利益は177億55百万円(対前年同期比191.9%増)となりました。

特別利益には、当社及び国内子会社の確定給付型の退職給付制度を、一部、確定拠出年金型に移行したことに伴う確定拠出年金移行差益10億59百万円及び投資有価証券売却益7億81百万円を計上し、特別損失には投資有価証券評価損90百万円を計上いたしました。

税金費用や少数株主利益を控除後の中間純利益は118億16百万円(対前年同期比207.5%増)の増益となりました。

なお、当社の当期の中間配当金につきましては、当中間期の連結業績及び通期の見通し等を勘案し、1円50銭増配して、1株につき5円50銭とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

国内は工作機械、鉄鋼・車両向け、市販や一般機械等向けが好調に推移しました。海外は、欧州が前半の景気回復遅れにより微増となりましたが、米州が好調に推移し、アジアも中国が好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は918億80百万円(対前年同期比5.4%増)となり、営業利益は日本や欧州での利益増により93億63百万円(対前年同期比92.1%増)となりました。

自動車関連製品

自動車軸受は、国内はオートマチック・トランスミッション用のニードル軸受等が好調でした。海外は、前期低調だった米州が好調に推移し、欧州やタイ等アジアでの拡販が加わり、大幅に増加しました。自動車部品は、国内では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸びたほか、海外は米州やタイのステアリング・コラムが好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は1,555億23百万円(対前年同期比11.1%増)となりました。営業利益は日本や欧州、アジアでの利益増により89億71百万円(対前年同期比28.0%増)となりました。

精密機器関連製品

半導体・液晶製造装置向けが大幅に増加し、工作機械、一般機械等向けも好調に推移したことにより、国内及び米州・アジアでの売上げが増加し、精密機器関連製品の売上高は324億11百万円(対前年同期比64.7%増)となりました。営業利益は国内や米州の黒字化により、26億5百万円(前年同期は14億79百万円の赤字)となりました。

その他

その他の売上高は、機械設備の増加などで108億8百万円(対前年同期比5.7%増)となりましたが、営業利益は5億58百万円(対前年同期比10.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受は、設備投資の増加などで工作機械、鉄鋼・車両向け、市販や一般機械等向けが好調に推移し、自動車関連製品は、自動車部品が電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品で増加し、自動車軸受はニードル軸受等が好調でした。精密機器関連製品は、半導体・液晶製造装置向けや一般機械・工作機械向け等が大幅に増加しました。

この結果、日本の売上高は2,133億14百万円(対前年同期比14.2%増)、営業利益は155億67百万円(対前年同期比80.2%増)となりました。

米州

米国景気の回復や日系自動車メーカー向けの好調により自動車関連製品が増加し、半導体製造装置向け等の需要回復により精密機器関連製品が大幅に増加しましたが、為替レート変動による目減りもあり、米州の売上高は402億82百万円(対前年同期比6.2%増)、営業利益は12億5百万円(対前年同期比43.9%増)となりました。

欧州

拡販により自動車軸受が大幅に伸びるなど自動車関連製品が好調でした。産業機械軸受や精密機器関連製品は期前半の欧州景気回復遅れの影響を受け、微増となりました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は514億54百万円(対前年同期比11.9%増)、営業利益は27億30百万円と、物量の増加や工場のコストダウン効果等により対前年同期比(2億62百万円の黒字)で大幅な増益となりました。

アジア

アセアンでの情報機器向けの減少はありましたが、中国が好調だったことにより産業機械軸受が堅調に推移したほか、タイでの自動車関連製品が好調に推移し、台湾・韓国の半導体・液晶製造装置向け精密機器関連製品も大幅に増加しました。為替レート変動による減少はありましたが、アジアの売上高は310億96百万円(対前年同期比11.1%増)となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇や、中国での新工場立上げに伴う費用負担の増加もあり、16億93百万円(対前年同期比22.5%減)となりました。

(2) 通期の業績見通し

鋼材や原油価格の高騰、米州景気の減速や中国の成長鈍化懸念、半導体・液晶製造装置向けの需要ピークアウト感など先行き不透明な要素はありますが、足元は自動車関連製品をはじめ、産業機械軸受、精密機器関連製品とも需要が好調に推移していることから、通期の業績予想は、売上高5,800億円(前回予想は5,670億円)、営業利益395億円(同370億円)、経常利益355億円(同300億円)、当期純利益210億円(同175億円)を見込んでおります。尚、下期の想定為替レートは、米ドル105円、ユーロ130円を使用しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益 195 億 5 百万円、減価償却費 131 億 47 百万円、売上債権・仕入債務の増減等により、209 億 52 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得による支出 150 億 96 百万円により、134 億 92 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、社債の償還及び借入金の返済等により、209 億 37 百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 451 億 98 百万円と前期末に比べ 137 億 94 百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率(%)	33.4	32.4	28.8	30.3	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	47.1	29.3	44.5	41.0
債務償還年数(年)	10.1	9.0	8.6	6.5	-
インレスト・カバーレッジ・レシオ	2.5	4.2	4.1	6.1	7.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の合計額を対象としておりません。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	284,438	282,879	295,491	11,053
現金及び預金	33,736	29,326	43,533	9,797
受取手形及び売掛金	127,557	114,448	121,208	6,349
有価証券	9,425	15,743	9,385	40
棚卸資産	76,736	82,637	75,905	831
繰延税金資産	10,891	11,477	11,447	556
その他の流動資産	27,258	30,508	35,263	8,005
貸倒引当金	1,167	1,262	1,252	85
固定資産	337,767	333,082	326,386	11,381
有形固定資産	198,662	205,321	196,810	1,852
建物及び構築物	63,015	66,994	63,721	706
機械装置及び運搬具	92,011	95,092	90,493	1,518
土地	25,942	26,720	26,426	484
その他の有形固定資産	17,693	16,513	16,169	1,524
無形固定資産	8,395	8,542	8,368	27
投資その他の資産	130,709	119,217	121,207	9,502
投資有価証券	84,865	82,898	88,483	3,618
前払年金費用	35,824	23,362	22,223	13,601
繰延税金資産	3,638	5,610	3,619	19
その他の投資その他の資産	8,087	9,538	8,595	508
貸倒引当金	1,706	2,193	1,714	8
資産合計	622,206	615,962	621,877	329

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	237,307	225,953	245,588	8,281
支払手形及び買掛金	92,169	75,996	83,713	8,456
短期借入金	71,096	87,492	77,418	6,322
社債	26,989	20,000	36,989	10,000
未払法人税等	4,464	6,168	6,708	2,244
その他の流動負債	42,587	36,295	40,759	1,828
固定負債	192,744	194,356	175,548	17,196
社債	70,000	96,989	70,000	-
長期借入金	59,313	58,376	62,141	2,828
繰延税金負債	17,786	11,913	16,722	1,064
退職給付引当金	30,752	18,381	17,316	13,436
役員退職慰労引当金	138	1,591	1,729	1,591
その他の固定負債	14,754	7,103	7,638	7,116
負債合計	430,051	420,309	421,137	8,914
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,625	12,421	12,077	548
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,924	77,924	77,923	1
利益剰余金	50,631	50,858	58,856	8,225
その他有価証券評価差額金	17,502	14,696	19,127	1,625
為替換算調整勘定	29,322	23,053	30,061	739
自己株式	4,383	4,372	4,361	22
資本合計	179,529	183,230	188,662	9,133
負債、少数株主持分及び資本合計	622,206	615,962	621,877	329

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	429,059百万円	426,247百万円	420,034百万円
2. 保証債務等 (保証類似行為を含む)	488百万円	736百万円	581百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	増減率 %
売上高	287,287	100.0	253,813	100.0	522,217	100.0	33,474	13.2
売上原価	222,979	77.6	200,666	79.1	409,900	78.5	22,313	11.1
売上総利益	64,307	22.4	53,146	20.9	112,317	21.5	11,161	21.0
販売費及び一般管理費	44,851	15.6	43,684	17.2	86,345	16.5	1,167	2.7
営業利益	19,456	6.8	9,462	3.7	25,972	5.0	9,994	105.6
営業外収益	3,788	1.3	3,526	1.4	7,673	1.5	262	7.4
受取利息及び配当金	916	0.3	717	0.3	1,424	0.3	199	27.8
持分法による投資利益	1,283	0.4	1,209	0.5	2,943	0.6	74	6.1
雑益	1,589	0.6	1,600	0.6	3,305	0.6	11	0.7
営業外費用	5,489	1.9	6,906	2.7	14,526	2.8	1,417	20.5
支払利息	2,520	0.9	3,169	1.2	6,058	1.2	649	20.5
雑損	2,968	1.0	3,736	1.5	8,467	1.6	768	20.5
経常利益	17,755	6.2	6,083	2.4	19,119	3.7	11,672	191.9
特別利益	1,840	0.6	2,721	1.1	8,504	1.6	881	32.3
確定拠出年金移行差益	1,059	0.3	-	-	-	-	1,059	-
投資有価証券売却益	781	0.3	2,207	0.9	7,663	1.5	1,426	64.6
関係会社株式売却益	-	-	513	0.2	840	0.1	513	-
特別損失	90	0.0	769	0.3	1,172	0.2	679	88.2
投資有価証券評価損	90	0.0	-	-	-	-	90	-
固定資産除却損	-	-	769	0.3	1,147	0.2	769	-
関係会社株式売却損	-	-	-	-	24	0.0	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	19,505	6.8	8,034	3.2	26,451	5.1	11,471	142.8
法人税、住民税及び事業税	4,612	1.6	6,176	2.5	9,461	1.8	1,564	25.3
法人税等還付額	-	-	-	-	194	0.0	-	-
法人税等調整額	2,472	0.9	2,195	0.9	2,206	0.4	4,667	-
少数株主利益	604	0.2	211	0.1	684	0.2	393	185.4
中間(当期)純利益	11,816	4.1	3,842	1.5	14,293	2.7	7,974	207.5

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減 対前中間連結会計期間
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	77,923	77,923	77,923	-
資本剰余金増加高	0	0	-	0
自己株式処分差益	0	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,924	77,924	77,923	0
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	58,856	48,366	48,366	10,490
利益剰余金増加高	11,816	3,842	14,293	7,974
中間(当期)純利益	11,816	3,842	14,293	7,974
利益剰余金減少高	20,041	1,349	3,803	18,692
配当金	2,970	1,349	3,505	1,621
役員賞与	-	-	208	-
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	-	85	-
自己株式処分差損	-	-	2	-
英国子会社の退職給付債務処理額	17,070	-	-	17,070
利益剰余金中間期末(期末)残高	50,631	50,858	58,856	227

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	19,505	8,034	26,451
2.減価償却費	13,147	13,335	26,909
3.連結調整勘定償却額	285	142	427
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	84	659	208
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	17,117	1,045	1,375
6.受取利息及び受取配当金	916	717	1,424
7.支払利息	2,520	3,169	6,058
8.持分法による投資利益	1,283	1,209	2,943
9.有形固定資産除却損	-	769	1,147
10.投資有価証券売却益	781	2,207	7,663
11.投資有価証券評価損	90	-	-
12.関係会社株式売却益	-	513	840
13.関係会社株式売却損	-	-	24
14.売上債権の増減額(増加:)	6,411	2,750	12,863
15.棚卸資産の増減額(増加:)	976	2,522	5,658
16.仕入債務の増減額(減少:)	8,430	7,039	1,216
17.その他	10,882	2,170	3,993
小 計	27,290	17,412	47,735
18.利息及び配当金の受取額	2,851	1,501	2,912
19.利息の支払額	2,653	3,242	6,185
20.法人税等の支払額	6,536	3,398	6,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,952	12,273	37,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	15,096	9,577	21,646
2.有形固定資産の売却による収入	1,367	2,490	3,376
3.投資有価証券の取得による支出	111	23	34
4.投資有価証券の売却による収入	1,278	3,652	12,415
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,339	9,339
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	218	355
7.持分法適用会社株式の取得による支出	-	95	589
8.持分法適用会社株式の売却による収入	-	-	133
9.貸付金の貸付による支出	95	362	459
10.貸付金の回収による収入	85	86	204
11.その他	919	572	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,492	13,959	16,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	8,127	4,638	8,878
2.長期借入による収入	674	2,475	8,745
3.長期借入金の返済による支出	1,124	1,990	7,749
4.社債の償還による支出	10,000	-	10,000
5.自己株式の取得による支出	21	6	17
6.配当金の支払額	2,158	1,349	2,698
7.少数株主への配当金の支払額	112	37	126
8.その他	68	65	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,937	5,612	20,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	706	145
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13,794	6,591	54
現金及び現金同等物の期首残高	58,993	58,938	58,938
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,198	52,346	58,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は78社(国内22社、海外56社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株
NSKニードルベアリング株、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社
NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は21社(国内12社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：NSKワナー株、株天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

・新規設立による増加 : 4社 NSKニードルベアリング・ポーランド社
NSKアジアパシフィック・テクノロジーセンター社
NSKニードルベアリング・韓国社
常熟恩斯克軸承有限公司

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社56社、中外商事株及びドライブシャフト・テクノロジー株については、6月末日現在の財務諸表を使用しております。

中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

なお、英国の連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が91百万円減少し、営業外費用が217百万円増加したことにより、営業利益は91百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は126百万円減少しております。また、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は17,070百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,880	155,523	32,411	7,471	287,287	-	287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,336	3,336	(3,336)	-
計	91,880	155,523	32,411	10,808	290,624	(3,336)	287,287
営業費用	82,517	146,551	29,805	10,250	269,125	(1,293)	267,831
営業利益	9,363	8,971	2,605	558	21,499	(2,043)	19,456

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,157	139,955	19,681	7,019	253,813	-	253,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,205	3,205	(3,205)	-
計	87,157	139,955	19,681	10,224	257,018	(3,205)	253,813
営業費用	82,284	132,945	21,160	9,597	245,987	(1,636)	244,350
営業利益又は営業損失()	4,873	7,010	1,479	627	11,031	(1,568)	9,462

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,299	285,830	47,072	13,015	522,217	-	522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6,463	6,463	(6,463)	-
計	176,299	285,830	47,072	19,479	528,681	(6,463)	522,217
営業費用	164,142	270,116	47,111	18,300	499,670	(3,425)	496,245
営業利益又は営業損失()	12,157	15,713	39	1,178	29,010	(3,038)	25,972

(注) 1. 当社グループでは、事業環境が急速に変化する中、グローバルベースでの事業責任の所在をより明確にするとともに、意思決定の迅速化を図るために、従来の製品別の組織をユーザーを意識した事業別の組織に改めました。この経営管理体制の変更に伴い、当社グループのセグメント情報の有用性を高めるために、従来の「軸受」を「産業機械軸受」と「自動車用軸受」に区分し、「自動車用軸受」を「自動車関連部品」とあわせて「自動車関連製品」としました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

2. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 2,120 百万円

前中間連結会計期間 1,844 百万円

前連結会計年度 3,667 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間					自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	173,192	40,022	48,461	25,611	287,287		287,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,122	260	2,993	5,485	48,861	(48,861)	
計	213,314	40,282	51,454	31,096	336,148	(48,861)	287,287
営業費用	197,746	39,076	48,724	29,403	314,951	(47,120)	267,831
営業利益	15,567	1,205	2,730	1,693	21,197	(1,741)	19,456

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間					自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,098	37,774	44,048	22,891	253,813		253,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,727	173	1,938	5,102	44,942	(44,942)	
計	186,826	37,947	45,987	27,993	298,755	(44,942)	253,813
営業費用	178,185	37,109	45,725	25,810	286,830	(42,479)	244,350
営業利益	8,641	837	262	2,183	11,925	(2,462)	9,462

(単位 百万円)

	前連結会計年度					自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	316,028	73,290	85,390	47,508	522,217	-	522,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,792	463	4,454	10,103	90,813	(90,813)	-
計	391,820	73,753	89,845	57,611	613,031	(90,813)	522,217
営業費用	368,883	73,169	87,226	53,833	583,113	(86,868)	496,245
営業利益	22,937	584	2,618	3,778	29,918	(3,945)	25,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 2,120 百万円

前中間連結会計期間 1,844 百万円

前連結会計年度 3,667 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	41,107	48,590	46,910	136,607
連結売上高				287,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.3	% 16.9	% 16.4	% 47.6

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	38,567	44,058	38,759	121,385
連結売上高				253,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.2	% 17.3	% 15.3	% 47.8

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	74,885	85,391	83,295	243,572
連結売上高				522,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.3	% 16.4	% 15.9	% 46.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	18,870	47,529	28,659	22,565	46,846	24,281	19,272	50,488	31,216
(2) 債券									
国債・地方債等	9	9	-	9	9	0	9	9	0
社債	133	133	0	430	448	18	183	194	10
その他	1	1	-	1	1	-	1	1	-
(3) その他	398	413	14	401	385	15	399	433	33
合 計	19,414	48,088	28,674	23,408	47,692	24,283	19,867	51,128	31,260

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	2,734	2,828	2,837
非上場債券	1,000	1,000	1,000
マネージメント・ファンド等	9,324	15,423	9,323

7 . 生 産 ・ 受 注 及 び 販 売 の 状 況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	91,880	+ 5.4
自動車関連製品	155,523	+ 11.1
精密機器関連製品	32,411	+ 64.7
その他	7,471	+ 6.4
合計	287,287	+ 13.2

(注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	89,757	+ 9.3
自動車関連製品	128,325	+ 8.9
精密機器関連製品	32,713	+ 72.4
その他	65	87.0
合計	250,861	+ 14.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。
受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	97,191	+ 10.4	32,918	+ 6.2
自動車関連製品	171,558	+ 6.1	44,287	+ 12.3
精密機器関連製品	31,780	+ 41.2	11,879	+ 36.9
その他	489	39.9	252	41.3
合計	301,020	+ 10.2	89,337	+ 12.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

平成17年3月期 連結中間決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%	287,287	113.2%	292,713	109.1%	580,000	111.1%
営業利益	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%	19,456	205.6%	20,044	121.4%	39,500	152.1%
経常利益	6,083	189.7%	13,036	171.2%	19,119	176.7%	17,755	291.9%	17,745	136.1%	35,500	185.7%
税引前中間(当期)純利益	8,034	106.7%	18,417	—	26,451	—	19,505	242.8%	17,695	96.1%	37,200	140.6%
中間(当期)純利益	3,842	452.9%	10,451	—	14,293	—	11,816	307.5%	9,184	87.9%	21,000	146.9%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.12	—	19.00	—	26.12	—	21.91	307.7%				
連結子会社数(社)	76	—	74	—			78					
国内	24	—	22	—			22					
海外	52	—	52	—			56					
期末従業員数(人)	20,052	—	19,772	—			20,310					
国内	8,975	—	8,819	—			8,850					
海外	11,077	—	10,953	—			11,460					

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	87,157	—	89,142	—	176,299	—	91,880	105.4%	92,620	103.9%	184,500	104.7%
自動車関連製品	139,955	—	145,875	—	285,830	—	155,523	111.1%	160,977	110.4%	316,500	110.7%
精密機器関連製品	19,681	—	27,391	—	47,072	—	32,411	164.7%	31,189	113.9%	63,600	135.1%
その他	10,224	—	9,255	—	19,479	—	10,808	105.7%	10,892	117.7%	21,700	111.4%
消去又は全社	△ 3,205	—	△ 3,258	—	△ 6,463	—	△ 3,336	—	△ 2,964	—	△ 6,300	—
合計	253,813	97.4%	268,404	102.4%	522,217	99.9%	287,287	113.2%	292,713	109.1%	580,000	111.1%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	4,873	—	7,284	—	12,157	—	9,363	192.1%	9,637	132.3%	19,000	156.3%
自動車関連製品	7,010	—	8,703	—	15,713	—	8,971	128.0%	9,329	107.2%	18,300	116.5%
精密機器関連製品	△ 1,479	—	1,440	—	△ 39	—	2,605	—	2,995	208.0%	5,600	—
その他	627	—	551	—	1,178	—	558	89.1%	442	80.2%	1,000	84.9%
消去又は全社	△ 1,568	—	△ 1,470	—	△ 3,038	—	△ 2,043	—	△ 2,357	—	△ 4,400	—
合計	9,462	145.8%	16,510	145.3%	25,972	145.5%	19,456	205.6%	20,044	121.4%	39,500	152.1%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資	11,149	82.5%	15,164	153.7%	26,313	112.6%	16,209	145.4%	13,791	90.9%	30,000	114.0%
減価償却費	13,335	95.5%	13,574	91.4%	26,909	93.4%	13,147	98.6%	13,853	102.1%	27,000	100.3%

(注1)設備投資額の平成17年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成17年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成16年3月期						平成17年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	4,174	96.2%	4,548	114.6%	8,722	105.0%	4,736	113.5%	4,664	102.6%	9,400	107.8%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成16年3月期			平成17年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期想定	通期想定
US\$	119.14	113.39	116.26	108.27	105.00	106.64
ユーロ	131.71	130.93	131.32	132.63	130.00	131.32

(単位:円)	平成16年3月期		平成17年3月期	
	上期	下期	上期	下期想定
US\$	119.80	107.13	108.43	105.00
ユーロ	136.92	133.74	131.06	130.00

以上